

平成22年3月期 決算説明資料



Joban
Kaihatsu
Co., Ltd.

平成22年3月期の総括

■当期の業績

当社グループは、第7次中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）を確実に実行し、当社及びグループ7社間の結束力を強め、シナジー効果を発揮すること、また顧客に対するB（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを具体化、実践すること等の方針展開に努め、利益の創出のために全役職員一丸となって職務遂行して参りました。

しかしながら、この結果、

受注高：民間設備投資等の減少等の影響により、119億20百万円
（前年同期比4.2%減）

売上高：同上の理由等により、120億58百万円（同15.9%減）

繰越高：同上の理由等により、33億56百万円（同4.0%減）

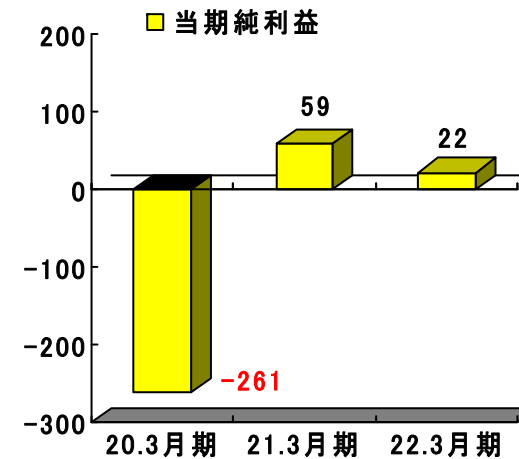
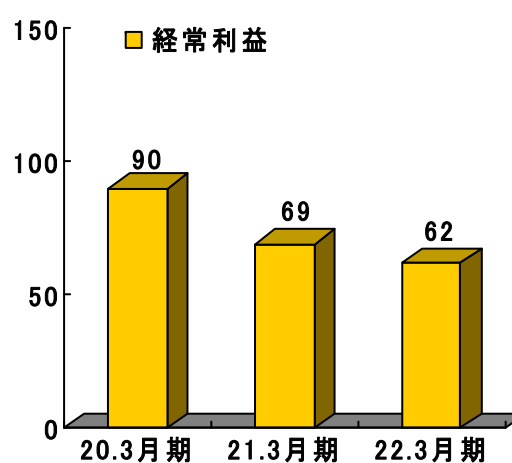
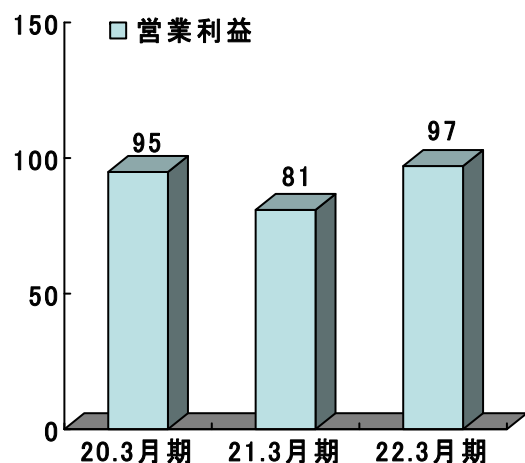
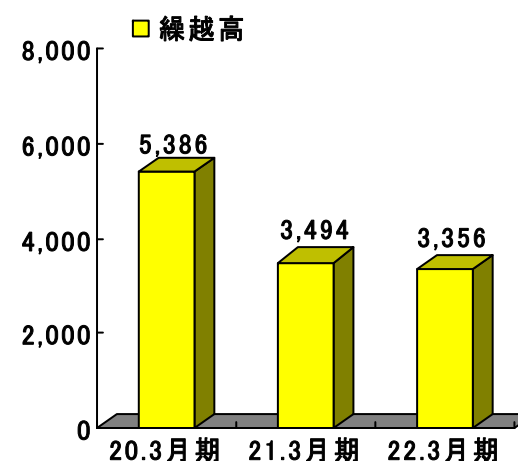
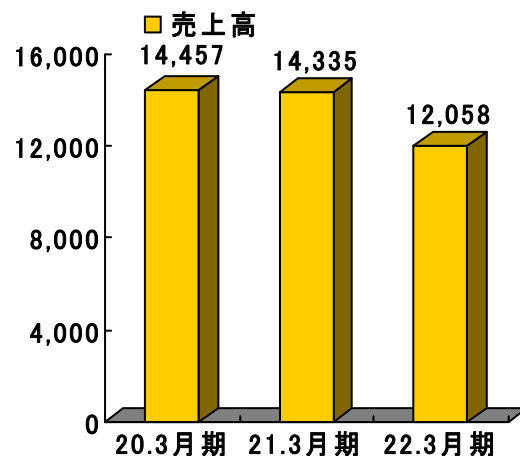
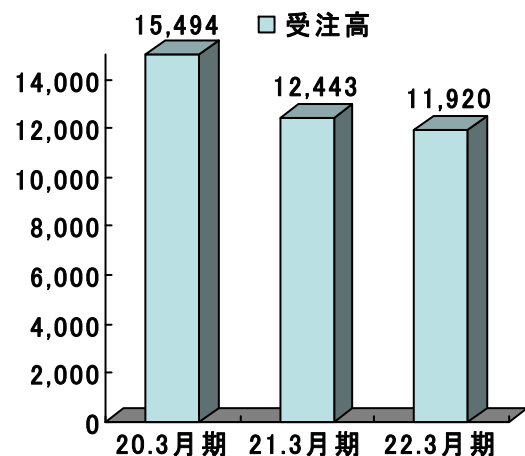
営業利益：売上原価、販管費の減少により、97百万円（同19.7%増）

経常利益：営業外収益の減少により、62百万円（同10.2%減）

当期純利益：同上の理由等により、22百万円（同62.5%減）となりました。

平成22年3月期の総括

■当期の連結業績(単位:百万円)



平成22年3月期 連結受注高及び連結繰越高

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
受注高	12,443	11,920	▲523 (▲4.2%)
建設事業	9,564	9,585	20 (0.2%)
環境事業	1,497	1,274	▲223 (▲14.9%)
不動産事業	472	156	▲315 (▲66.9%)
その他事業	909	904	▲5 (▲0.6%)
繰越高	3,494	3,356	▲138 (▲4.0%)
建設事業	3,314	3,178	▲135 (▲4.1%)
環境事業	180	177	▲2 (▲1.6%)
不動産事業	-	-	- (-%)
その他事業	-	-	- (-%)

※当期受注高の建設事業内訳: 建築6,913百万円、土木2,671百万円

※当期繰越高の建設事業内訳: 建築2,485百万円、土木 692百万円

平成22年3月期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減 (率)
売上高	14,335	12,058	▲2,276 (▲15.9%)
完成工事高	11,439	9,720	▲1,719 (▲15.0%)
環境事業売上高	1,514	1,277	▲237 (▲15.6%)
その他売上高	1,381	1,060	▲320 (▲23.2%)
売上総利益	1,347	1,313	▲34 (▲2.5%)
完成工事総利益	965	1,019	53 (5.6%)
環境事業売上総利益	276	233	▲43 (▲15.7%)
その他売上総利益	104	60	▲44 (▲42.6%)
販売費及び一般管理費	1,265	1,215	▲50 (▲4.0%)
営業利益	81	97	16 (19.7%)
営業外損益	▲12	▲35	▲23 (▲188.2%)
経常利益	69	62	▲7 (▲10.2%)
特別損益・法人税等	▲10	▲40	▲29 (▲294.9%)
当期純利益	59	22	▲37 (▲62.5%)

平成22年3月期 売上高（連結）セグメント別内訳

（単位：百万円）

	前期(売上高全体比)	当期(売上高全体比)	増減(率)
建設事業	11,439 (79.8%)	9,720 (80.6%)	▲1,718 (▲15.0%)
建築	8,704 (76.1%)	6,355 (65.4%)	▲2,348 (▲27.0%)
土木	2,735 (23.9%)	3,365 (34.6%)	629 (23.0%)
環境事業	1,514 (10.6%)	1,277 (10.6%)	▲237 (▲15.6%)
不動産事業	472 (3.3%)	156 (1.3%)	▲315 (▲66.9%)
その他事業	909 (6.3%)	904 (7.5%)	▲5 (▲0.6%)
売上高合計	14,335 (100%)	12,058 (100%)	▲2,276 (▲15.9%)

※建設事業内訳の建築・土木の比率は建設事業全体比

平成22年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)	
流動資産	6,857	6,680	▲176	(▲2.6%)
固定資産	4,177	3,994	▲182	(▲4.4%)
資産合計	11,035	10,675	▲359	(▲3.3%)
流動負債	8,261	7,930	▲330	(▲4.0%)
固定負債	654	732	77	(11.9%)
負債合計	8,916	8,662	▲253	(▲2.8%)
純資産	2,119	2,012	▲106	(▲5.0%)
(少数株主持分)	0	0	0	(▲7.5%)

流動・固定資産:主に未成工事支出金と投資有価証券が減少したためであります。

流動負債:主に未成工事受入金が減少したためであります。

固定負債:主に退職給付引当金が増加したためであります。

純資産:主にその他有価証券評価差額が減少したためであります。

平成22年3月期 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産 合計
前期末 残高	583	731	1,028	▲0	2,342	▲223	0	2,119
剰余金 の配当			▲39		▲39			▲39
当期 純利益			22		22			22
その他			0		0	▲89	▲0	▲89
当期変 動額計	-	-	▲16	-	▲16	▲89	▲0	▲106
当期末 残高	583	731	1,011	▲0	2,325	▲313	0	2,012

平成22年3月期 損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前期	当期	増減(率)	
売上高	9,129	7,736	▲1,393	(▲15.3%)
完成工事高	7,022	6,134	▲887	(▲12.6%)
環境事業売上高	1,525	1,300	▲225	(▲14.8%)
その他売上高	581	301	▲280	(▲48.2%)
売上総利益	705	708	3	(0.5%)
完成工事総利益	426	465	39	(9.2%)
環境事業売上総利益	281	249	▲31	(▲11.4%)
その他売上総利益	▲1	▲5	▲4	(▲247.0%)
販売費及び一般管理費	678	638	▲40	(▲5.9%)
営業利益	27	70	43	(160.3%)
営業外損益	▲41	▲28	13	(31.5%)
経常利益	▲14	41	56	(380.0%)
特別損益・法人税等	15	▲26	▲42	(▲268.4%)
当期純利益	1	14	13	(1,255.8%)

平成22年3月期 貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	前期	当期	増減(率)
流動資産	4,767	4,494	▲273 (▲5.7%)
固定資産	3,431	3,282	▲148 (▲4.3%)
資産合計	8,199	7,777	▲422 (▲5.2%)
流動負債	6,209	5,856	▲353 (▲5.7%)
固定負債	429	466	36 (8.6%)
負債合計	6,639	6,322	▲316 (▲4.8%)
純資産	1,560	1,454	▲105 (▲6.8%)

流動・固定資産：主に未成工事支出金と投資有価証券が減少したためであります。

流動負債：主に支払手形、未成工事受入金が減少したためであります。

固定負債：主に退職給付引当金が増加したためであります。

純資産：主に有価証券評価差額金が減少したためであります。

平成22年3月期 株主資本等変動計算書（個別）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	評価・換 算差額	純資産 合計
前期末 残高	583	713	479	▲0	1,775	▲215	1,560
剰余金 の配当			▲39		▲39	-	▲39
当期 純利益			14		14	-	14
その他			0		0	▲81	▲80
当期変 動額計	-	-	▲24	-	▲24	▲81	▲105
当期末 残高	583	713	454	▲0	1,751	▲296	1,454

平成22年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
営業キャッシュ・フロー	380	▲509	▲889 (▲233.9%)
投資キャッシュ・フロー	▲561	▲19	541 (96.5%)
財務キャッシュ・フロー	289	259	▲30 (▲10.4%)
現金及び現金同等物の の当期末残高	1,164	895	▲269 (▲23.1%)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

当社グループの経営戦略・中期経営計画

■ 経営戦略

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本としております。また、昨年度策定した第7次中期経営計画（平成21年度から23年度まで）を1年で見直し、今後2年間で見直した事業計画と経営目標を達成すべく、全力で取り組んで参ります。

その見直しの内容は、

1. 常磐開発再生に向け、あらゆる営業機能を強化する。
2. 総合環境事業確立のため、経営資源を集中・重点配分する。
3. 内部体制・体質の改善成果を“かたち”にするため、安全・コスト・技術・人材などの競争力を高める。

であります。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託に応えていく所存であります。

平成22年3月期の通期の見通し

■見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、長期にわたる公共建設投資の縮小と競争激化の中で、民間建設投資も落ち込み、大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい受注環境が当分続くものと予測されます。

■当社グループの取り組みと対処すべき課題

見直した第7次中期経営計画に基づく施策を着実に実行して参ります。加えて、今年度の経営方針として、

1. 本部ごとに生き残りをかけ、事業戦略(営業、品質、コスト、安全、人材他)を策定し、一体となって目標を必達する。
2. ノンコア事業の早期立ち上げと指定管理者制度への参入拡大を図る。
3. 全社的な業務の効率化及び経費削減を推進し、間接コストを低減させる。
4. 社員の質的向上をねらいとした人材育成教育の充実を図る。

を掲げ、実行します。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ

平成23年3月期 通期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減(率)	
売上高	12,058	13,000	941	(7.8%)
営業利益	97	130	32	(33.0%)
経常利益	62	80	17	(28.5%)
当期純利益	22	50	27	(125.5%)

平成23年3月期 通期 個別業績予想

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減(率)	
売上高	7,736	8,500	763	(9.9%)
営業利益	70	80	9	(13.7%)
経常利益	41	40	▲1	(▲4.0%)
当期純利益	14	30	15	(103.2%)
1株当たりの配当金	3円	3円	0円	(0.0%)

業績の見通しについては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

“誠意と技術で創る”

 **常磐開発株式会社**

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口 1

T E L : 0246-72-1111 (代表)

<http://www.jobankaihatsu.co.jp>